

教育関連記事

エデュサン

# edu sun

11

2025 / No.120



社会科「情報産業とわたしたちの暮らし」の学習の一環として、マンハッタンのフジ・サンケイ・コミュニケーションズ・インターナショナル（FCD）へ。ニュース番組を収録するスタジオに入り、キャスター、カメラマン、音声、スイッチャーなど、番組制作に欠かせない役割を体験しました（photo: ニューヨーク日本人学校）

## 1. 教育レポート

◆ [「秋風を感じて全力疾走！」マラソン大会を開催 NY 育英学園サタデースクール NJ 校](#)

◆ [「三角おにぎり、うまくできたかな？」おにぎりワークショップを実施](#)

[NY 育英学園サタデースクール・マンハッタン校](#)

◆ [アート科移動教室でノグチ美術館を訪ねる NY 日本人学校](#)

◆ [「名画に触れ、学びを深める」イェール大学アートギャラリーを訪問 NY 日本人学校](#)

◆ [「グローバル世界で活躍するために必要な力とは」国連日本代表部と国連本部を訪問](#)

[NY 日本人学校](#)

## 2. NY 教育関連ニュース

◆ [NY の公立校で「児童の身体拘束」が 2 万件、明らかになった衝撃の実態](#)

◆ [アメリカで進む若者の禁煙支援、NY 州高校生の喫煙率は 17%に](#)

◆ [FDA、子ども向けフッ素薬を規制 | 販売企業に執行措置を通告](#)

◆ [NY で食費が 10 年で 33%増、子育て世帯の 4 割が厳しい現実「飢餓危機ではなく尊厳の危機」](#)

◆ [ADHD の子どもに“薬漬け”リスク、幼い脳に複数の精神薬](#)



エデュサン  
edu sun

# 1. 教育レポート

EDUCATION REPORT

# 「秋風を感じて全力疾走！」 マラソン大会を開催

NY 育英学園サタデースクール NJ 校

2025.11.1

ニューヨーク育英学園サタデースクール・ニュージャージー校（ニュージャージー州イングルウッドクリフス、半場綾子ディレクター）は秋晴れの11月1日、小学部・中学部合同の「マラソン大会」を開催した。澄み渡る青空と色づき始めた木々に囲まれた学園グラウンドには、朝から子どもたちの元気な声と応援の声が響き渡った。

マラソン大会は、子どもたちが目標に向かって努力し、最後まで走り抜く強い心と体を育てることを目的に毎年秋に実施している。今年も学年ごとに設定した距離を特設コースで競った。1、2年生は4周、3、4年生は6周、5、6年生は8周、中学生は10周の本格的なレースだ。学年が上がるごとに走行距離も伸び、体力と精神力の両方が試された。

大会の前週には、体育の授業でマラソンの練習をした。友だちと励まし合いながら走る子など、練習中にも多くの“ドラマ”が生まれた。子どもたちは、前週からマラソン大会が待ちきれない様子だった。

当日は保護者が多数来場し、わが子の雄姿を一目見ようとグラウンドの周囲にはたくさんの応援団が。教職員からの温かい声援も加わり、会場全体が一体感に包まれた。スタートの合図が鳴ると子どもたちは勢いよくスタート。短距離走のようなスピードで飛び出す子、ペースを守って最後まで力を温存する子など、それぞれの作戦が見られた。ゴール前では友達同士のデッドヒートも繰り広げられ、声援は最高潮に達した。

中学生の部では、力強くスピード感あふれる走りが印象的だった。小学生たちは上級生の勇姿に「すごい！」「あんな風に走りたい」と目を輝かせていた。先輩が後輩に背中での努力の大切さを伝える—そんな学びの連鎖もこの大会の魅力の一つだ。レースを終えた子どもたちは、「応援してもらって最後まで頑張れた」「去年は悔しかったけど、今年は順位が上がった」「疲れたけど、走りきれて気持ちいい」などと、息を切らしながらも達成感あふれる笑顔だった。

半場ディレクターは「一人一人が自分の力を信じて挑戦する姿がとても頼もしかった。マラソンは順位よりも、最後まであきらめずに走りきることが大切。子どもたちの成長を感じられる一日になった」と子どもたちの頑張りをたたえた。（情報・写真提供：ニューヨーク育英学園サタデースクール・ニュージャージー校）



スタートして、一斉に走り出す子どもたち



声援を受けて、思わず笑みが

# 「三角おにぎり、うまくできたかな？」おにぎりワークショップを実施

NY 育英学園サタデースクール・マンハッタン校

2025.11.1

ニューヨーク育英学園サタデースクール・マンハッタン校は11月1日、小学部3～6年生の特別活動「おにぎりワークショップ」を実施した。当日は、外食チェーン大手「大戸屋」のスタッフを講師に迎え、同社直伝のレシピを基に行った。

まず同社の「食」へのこだわりや「食育」の大切さについて講義を受け、「西京焼きの鮭」を使ったおにぎり作りのデモンストレーションを間近で見学。手順を確認した後、「おにぎり」に挑戦した。ふんわりと三角形を作るのに苦戦する姿も見られたが、グループの仲間同士で声をかけ合い、協力しながら完成させた。

今回の活動は学年を超えた縦割りグループで実施、他学年の友達と交流する貴重な機会となった。最初は緊張した表情を見せていた子どもたちも、おにぎり作りを通して自然と打ち解け、笑顔が広がっていった。

試食タイムでは、「三角にうまく握れた」「たくさん作れた」「おいしい」といった声上がり、満足そうに味わう姿が印象的だった。帰宅後、自分でおにぎりを作った子もいて、料理に関心をもつ一歩となったようだ。(情報・写真提供:ニューヨーク育英学園サタデースクール・マンハッタン校)



おにぎり1個分のご飯の量はどのぐらいかな？



自分でぎった「おにぎり」はおいしいね



ふわっと三角形にぎるのがコツ

# アート科移動教室でノグチ美術館を訪ねる

NY 日本人学校

2025.11.5

ニューヨーク日本人学校（コネティカット州グリニッチ、森本恵作校長）の8年生は11月5日、アート科の移動教室として、ロングアイランドシティにあるノグチ美術館を訪れた。

美術館では学芸員からイサム・ノグチのルーツや作品制作の背景についての講義を聞き、作品に対する理解を深めた。主に3つの作品を観賞した。その後、感想を共有し、もし自分たちが題名を付けるとしたらどんな題名にするか、など活発なディスカッションを行った。最後のワークショップでは各自のアイデンティティを形にすべくスタンプを制作した。美術鑑賞の楽しみとアートへの関心を高める一日となった。（情報・写真提供：ニューヨーク日本人学校）



ツタが茂り、自然を愛した彫刻家らしい  
風情が漂うノグチ美術館



学芸員から作品についての説明を聞く生徒たち



ワークショップではスタンプを作った

# 「名画に触れ、学びを深める」 イェール大学アートギャラリーを訪問

NY 日本人学校

2025.11.13

ニューヨーク日本人学校（コネティカット州グリニッチ、森本恵作校長）の4年生は11月13日、アート科移動教室でイェール大学アートギャラリーを訪れた。

ギャラリー到着後、学芸員の案内の下、館内の絵画や彫刻を鑑賞した。子どもたちは、作品を鑑賞するだけでなく、学芸員との対話を通して作品の歴史や背景を学び、模写や意見交換を行うなど意欲的に活動に取り組んだ。

その後は館内を巡り、印象に残った作品をスケッチ。作品を前に、思い思いに鉛筆を走らせ、画家の表現や技法に興味を深めた。知っている画家の知らなかった作品に出会い、新たな発見に目を輝かせる姿もあった。

今回の見学を通じて、子どもたちは美術の世界に触れ、より一層、異文化や時代背景への理解を深めたようだ。

(情報・写真提供：ニューヨーク日本人学校)



学芸員の話聞く子どもたち



作品に触発されて手影遊び。作品の精巧さ、  
芸術性の高さを体感した



色紙を使って作品の模倣にも挑戦



アイビーリーグ屈指の名門校、イェール大学の  
アカデミックな雰囲気にも触れた

# 「グローバル世界で活躍するために必要な力とは」 国連日本代表部と国連本部を訪問

NY 日本人学校

2025.11.18

ニューヨーク日本人学校（コネティカット州グリニッチ、森本恵作校長）の6、9年生は11月18日、国際連合日本政府代表部と国際連合本部を訪れた。社会科移動教室の一環。

国際連合日本政府代表部では、宮本防衛駐在官が南スーダンをはじめこれまで駐在した国々の話と、安全保障上の課題や日本が国際社会で果たそうとしている役割について講演した。さらに、日本が多くの国と協力しながら世界平和に向けて議論を続けていること、自国の安全性を最優先に確保しようとして国家間の対立が表出している現状も解説、生徒たちは真剣な面持ちで聞いていた。また、「国際社会で通用する人材になるためには？」との質問に対し宮本防衛駐在官は「専門性を磨き、課題発見の力を持つこと」「社会性を培い、コミュニケーション能力を高めること」とアドバイスした。

生徒たちはその後、国際連合本部ツアーに参加、日本が寄贈した「平和の鐘」や国連総会議場、戦争や核兵器に関する展示を見学した。今回の移動教室を通して、歴史や公民の授業で学んできた出来事と現在の国際情勢との関連、平和維持のための国連の役割について理解を深めることができた。同時に将来の夢や目標に向けて自分が何をすべきかを考える貴重な機会となった。（情報・写真提供：ニューヨーク日本人学校）



宮本防衛駐在官（中央）を囲んで



経済社会理事会議場を見学



エデュサン  
edu sun

## 2. NY 教育関連ニュース

NEW YORK EDUCATION NEWS



写真はイメージ (photo: Unsplash / Alex Kalinin)

## NYの公立校で「児童の身体拘束」が2万件、明らかになった衝撃の実態

2025.11.3

ニューヨーク州教育局 (NYSED) が発表したデータによれば、州内の公立学校で 2024 年度、生徒に対する「身体的拘束」または「タイムアウト」が少なくとも 2 万件行われていたことが明らかになった。対象となった生徒は約 3600 人に及び、一部には州規定に違反する事例も含まれていた。こうした実態が州全体で明らかになるのは初めて。日刊紙のタイムズユニオン (Times Union) が 10 月 31 日、伝えた。

「身体拘束」は教職員が生徒の腕・脚・胴体を押さえ動けない状態にする措置を指す。一方、「タイムアウト」とは生徒に自分の行動を反省させるため、職員の監視下で施錠されていない隔離室に入れることを意味する。新規則では、身体拘束は「生徒または他者への重大な身体的危険」が差し迫っている場合にのみ許可される。これに対し、タイムアウトは危険回避や個別教育プログラムに基づく場合に認められる。

データによれば、前学年度、身体的拘束やタイムアウトを受けた生徒の大部分は障害のある男子児童で、幼稚園から小学 2 年生までの低学年児童が全体の 3 分の 1 を占めた。約半数は「職員の安全確保」が目的で実施され、次いで「生徒の自傷防止」だった。

隔離の約 20% は 20 分以上続き、処置を受けた生徒の半数の行動計画にタイムアウトが定められていなかった。さらに、一部の学校では、体罰や機械的拘束などの禁止された手法が 40 件以上報告されていた。

専門家は、拘束や隔離の多くが「緊急性の定義を満たしていない可能性がある」と指摘。州教育局はデータ収集方法の改善を進めるとともに、各校に再発防止策の徹底を求めている。



ベーピングも 2022 年から 6% 減った (photo: Unsplash / Nery Zarate)

## アメリカで進む若者の禁煙支援、 NY 州高校生の喫煙率は 17% に

2025.11.7

ニューヨーク州保健局は 10 月 23 日、高校生の喫煙率が統計開始以来最低の 17% になったと発表した。州は 2000 年、たばこ管理プログラムを開始し統計を取り始めた。高校生の喫煙は減少傾向にある。ただし、現在でも 6 人に 1 人がたばこやたばこ類似商品を使用しており、喫煙対策・禁煙支援を強化する考えだ。

紙巻きたばこの使用は低く、高校生の 2% 強。最も普及しているのが電子たばこを使ったベーピングだ。それでも電子たばこの使用は 22 年の 19% から 24 年には 13% に減っている。

懸念されているのがニコチンパウチ。ニコチンとフレーバーを配合した小袋で、22 年に 1.5% だった使用が 3.0% に倍増した。無煙無臭で隠すことが容易。フレーバーが若者に受け、ニコチン摂取も効果的で中毒になりやすい。

州ではたばこ購入の最低年齢の引き上げ、フレーバー付き電子たばこやペーパー商品の販売禁止、たばこ商品の割引販売の禁止など、たばこフリー（たばこのない）社会に向けた政策を推進している。

それでも州内には 140 万人を超える喫煙者がいる。州の「クイットライン（New York State Quitline）」は、禁煙に関するコーチングやニコチンパッチやガムの配布など禁煙支援を無料で実施している。すでに 100 万人以上を禁煙に導いた実績がある。詳細は[ウェブサイト](#)を参照。

さらに電子たばこをやめたい若者向けの「DropTheVape」プログラムもある。禁煙コーチがテキストメッセージなどで支援。ストレスやニコチン渴望への対処法を無料で提供する。保護者の相談も受け付ける。秘密厳守。詳細は[ウェブサイト](#)を参照。



写真はイメージ (photo: Unsplash / Juan Encalada)

## FDA、子ども向けフッ素薬を規制 | 販売企業に 執行措置を通告

2025.11.13

米食品医薬品局（FDA）は10月31日、子ども向けの未承認経口フッ素含有処方薬の販売を制限すると発表した。3歳未満の乳幼児や、虫歯リスクが低～中程度の3歳以上の子ども向け製品が対象。未承認薬を販売する企業に対し執行措置を取る意向で、4社に通知を送付した。

フッ素は歯の強化に寄与するとされる一方、安全性・有効性・品質の審査や承認手続きを経ずに1940年代から内服薬として使用されてきた。FDAは科学的知見を再評価し、乳幼児や虫歯リスクが高くない年長児への使用を推奨しないとの結論を示した。

ロバート・F・ケネディ・ジュニア保健福祉長官は声明で「承認なしに長年使用されてきたことは恐ろしいことだ」と指摘。FDAのマーティン・マカリー長官も、未承認のフッ素製剤を用いずに口腔健康を守る、より優れた方法があるとし、フッ素の腸内細菌叢への影響など潜在的なリスクに言及した。

フッ素は、年長児の虫歯予防効果が示されているものの、複数研究を統合した独立検証（コクランレビュー）は乳歯について効果が確認できないとした。また、フッ素曝露とIQ低下の関連を示唆するメタ分析など、懸念材料も示されている。

FDAは医療従事者にリスクに関する通知を出すとともに、米国立衛生研究所（NIH）および米保健社会福祉省（HHS）と連携し、フッ素研究計画と初の口腔保健戦略の策定に着手する。



報告書は食料困窮のさらなる悪化を防ぐために、児童税額控除や勤労所得税額控除、可処分所得の増加、州資金による SNAP 給付の創設、地域ベースの SNAP 登録プログラムの拡充などを提案している。写真はイメージ (photo: Unsplash / Victoriano Izquierdo)

## NYで食費が10年で33%増、子育て世帯の4割が 厳しい現実「飢餓危機ではなく尊厳の危機」 2025.11.19

ニューヨーク市の子育て世帯の40%以上が、十分な食事を賄えず、週当たり205ドル不足していることが、市最大の貧困対策慈善団体であるロビンフード財団とコロンビア大学貧困・社会政策センターによる年次食料困窮報告書で明らかになった。ニューヨーク市の成人の3人に1人以上(36%)および子育て世帯の42%が、家計を維持するためにより多くの資金が必要だと回答。いずれもパンデミック前の期間(それぞれ29%、34%)から大幅に増加している。

ロビンフードのCEOリチャード・R・ビューリー・ジュニア氏は「食費の支払いに苦しむ世帯の約90%に就労者がいる現状は、単なる飢餓危機ではなく尊厳の危機である。彼らの収入は食料品価格の上昇に追いついていない」と話す。

報告書は、市民の食料購入能力が価格上昇にどう影響を受けたかを検証。ニューヨーク都市圏における食費は過去10年間で33%増加。報告書は、貧困ラインを大幅に上回る層を含む、所得分布全体にわたる市民が食費不足の影響を受けているとした。食費不足に直面する子育て世帯では、週当たりの追加必要資金の平均額がパンデミック前の171ドルから近年では205ドルに増加している。

報告書はまた、食料不安が貧困層に限定されないことも示している。食費不足を経験する成人の割合は全所得層で増加し、貧困ラインの300%以上を稼ぐ成人では13%から20%に急増。貧困ラインの200%未満で暮らす子育て世帯では食費不足が47%に増加し、200%以上の世帯でも25%から34%に上昇した。

コロンビア大学貧困・社会政策センターの研究アナリストで報告書の共著者であるライアン・ヴィン氏は、「データは、貧困ラインを大きく上回る所得層のニューヨーカーでさえ食料購入に苦慮する『手頃な価格の危機』が進行中であることを裏付けている」と話す。ただし、食料価格の急騰以前(市の貧困状況を追跡調査してきた10年間)から一貫して約3人に1人のニューヨーカーが毎年、食料需要を満たすのに苦労しており、「価格上昇が彼らの予算をさらに逼迫させている」と指摘した。 [続きはウェブへ](#)



記事では7歳の時にADHDと診断され、20代後半となった今も14種類の異なる処方薬を服用する女性の例が紹介されている。写真はイメージ (photo: Unsplash / Lance Reis)

## ADHD の子どもに “薬漬け” リスク、幼い脳に複数の精神薬

2025.11.24

アメリカでは、ADHD（注意欠如・多動症）と診断された数百万人の子どもたちが刺激薬を中心とした薬物治療を受け、そこから抗精神病薬や抗うつ薬へと「連鎖」するケースが急増している。幼少期から複数の精神薬を併用することの長期的影響はほとんど検証されておらず、専門家は強い懸念を示している。ウォール・ストリート・ジャーナルが19日、伝えた。

2022年の連邦データによれば、約710万人の子ども（3～17歳）がADHDと診断され、その約半数が薬物治療を受けている。処方数は増加傾向にあり、特に幼児への早期投与が顕著だ。ウォール・ストリート・ジャーナルが2019～23年のメディケイド（低所得者向け医療保険）データを分析したところ、19年にADHD薬を開始した3～14歳の約16万6000人は、非服用児に比べて4年後に複数の精神薬を服用している確率が5倍以上であることが判明した。追加される薬は抗精神病薬、抗うつ薬、睡眠薬など多岐にわたり、刺激薬の副作用（不眠、情緒不安、不安感、攻撃性など）を新たな疾患と誤認して薬が上乗せされるケースも少なくない。

本来、未就学児には行動療法が第一選択とされるが、4～5歳児でも診断後30日以内に薬物治療を開始する例が4割を超える。19年に新たにADHD薬を処方された子どものうち、事前に行動療法を受けていたのはわずか37%にとどまり、薬物が実質的な“第一選択”となっている実態が浮き彫りになった。背景には、①行動療法を提供できる専門家の不足 ②医療機関の極端に長い待機期間 ③学校や保育施設からの強い圧力（退園・退学の懸念）などの要因がある。多くの保護者が「学校生活を維持するための最後の手段」として薬物治療を選ばざるを得ない状況が続く。

幼い子どもへの多剤併用については、医学界から強い警告が発せられている。コネティカット州のハートフォード病院附属リビング研究所の精神科部長で小児・青年精神科医のジャヴィード・スケラ博士は「科学的根拠から見て、小児において2種類以上の精神薬が有効となるケースは非常にまれであり、相加的な副作用のリスクは避けられない。発達途上の脳に対する長期的影響も分かっていない」と指摘している。

# ゼリー飲料で エネルギーチャージ！



**HI-CHEW** メーカーの  
おいしいフルーツ味

お買い求めはお近くの日系マーケット、またはオンラインストアにて



CHARGEL.COM



AMAZON.COM

supported by



edu sun